



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 日本調理機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2961 URL <https://www.nitcho.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齋藤 有史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 猪野田 光裕（TEL）03-3738-8259
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第1四半期の業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,739	54.3	△7	—	29	—	14	—
2024年9月期第1四半期	2,422	23.5	△258	—	△255	—	△189	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	13.10	—
2024年9月期第1四半期	△169.28	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	13,086	6,874	52.5
2024年9月期	14,579	7,036	48.2

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 6,874百万円 2024年9月期 7,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△7.8	480	△54.7	490	△54.2	300	△57.2	269.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	1,135,572株	2024年9月期	1,135,572株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	26,056株	2024年9月期	26,056株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	1,109,516株	2024年9月期1Q	1,120,520株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復傾向が続くことが期待される一方、物価高騰や人手不足による景気減速が懸念される先行き不透明な状況が続いてまいりました。また、世界経済においても、ウクライナ及び中東における紛争の長期化等による原材料価格やエネルギー価格の高騰、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、学校給食以外の集団給食分野に向けた営業活動や資材価格高騰への対応、厨房設備の省人化・省力化に対応した製品開発に向けた研究開発活動の促進等を前期より引き続き進めてまいりました。なかでも、省人化・省力化に対応した製品開発に向けた研究開発活動におきましては、当社の業務用高効率フライトタイプ食器洗浄機が、その省エネ性能が評価され、2024年12月に発表されました一般財団法人省エネルギーセンター主催の「2024年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門」において、省エネルギーセンター会長賞を受賞いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、37億39百万円（前年同期比54.3%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失2億58百万円）、経常利益は29百万円（前年同四半期は経常損失2億55百万円）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期は四半期純損失1億89百万円）となりました。なお、業績に関しては、当期初予算に対しておおむね順調に推移しております。

当社の売上高は通常の営業形態として、第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ14億93百万円減少し、130億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億14百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が7億69百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ13億31百万円減少し、62億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が5億60百万円、賞与引当金が3億77百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億61百万円減少し、68億74百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が1億62百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577,934	3,863,289
受取手形及び売掛金	4,068,942	2,649,652
電子記録債権	331,306	981,171
商品及び製品	1,023,239	1,055,895
仕掛品	810,892	856,285
原材料及び貯蔵品	420,208	406,306
その他	41,181	18,581
流動資産合計	11,273,704	9,831,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,056,958	4,056,958
減価償却累計額	△2,799,508	△2,819,502
建物（純額）	1,257,449	1,237,455
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,455,483	1,456,071
減価償却累計額	△1,152,250	△1,169,610
その他（純額）	303,232	286,460
有形固定資産合計	2,572,865	2,536,099
無形固定資産	18,045	17,577
投資その他の資産		
繰延税金資産	507,280	502,710
その他	298,034	289,228
貸倒引当金	△90,690	△90,630
投資その他の資産合計	714,624	701,308
固定資産合計	3,305,535	3,254,985
資産合計	14,579,240	13,086,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,975	1,470,723
電子記録債務	2,915,066	2,541,499
短期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	309,651	8,849
賞与引当金	480,000	102,049
製品保証引当金	12,359	6,958
その他	781,660	712,994
流動負債合計	6,386,713	5,073,074
固定負債		
退職給付引当金	953,559	944,717
資産除去債務	17,031	17,031
長期未払金	73,520	73,520
その他	111,786	103,040
固定負債合計	1,155,897	1,138,309
負債合計	7,542,610	6,211,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,549	799,549
資本剰余金	270,189	270,189
利益剰余金	6,036,503	5,873,522
自己株式	△76,088	△76,088
株主資本合計	7,030,154	6,867,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,474	7,608
評価・換算差額等合計	6,474	7,608
純資産合計	7,036,629	6,874,782
負債純資産合計	14,579,240	13,086,167

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,422,958	3,739,112
売上原価	1,734,321	2,765,406
売上総利益	688,636	973,705
販売費及び一般管理費	947,566	981,456
営業損失(△)	△258,929	△7,751
営業外収益		
受取利息	76	145
受取配当金	118	34,957
受取家賃	1,542	1,639
その他	1,876	1,138
営業外収益合計	3,613	37,880
営業外費用		
支払利息	148	320
その他	166	202
営業外費用合計	315	523
経常利益又は経常損失(△)	△255,630	29,606
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△255,630	29,606
法人税、住民税及び事業税	11,613	10,995
法人税等調整額	△77,553	4,069
法人税等合計	△65,940	15,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△189,690	14,541

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	38,322千円	37,822千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2025年1月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年2月17日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 3,109株
(3) 処分価額	1株につき3,400円
(4) 処分価額の総額	10,570,600円
(5) 割当予定先	当社の取締役(※)4名 3,109株 ※社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2023年12月22日開催の第85期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対して、譲渡制限付株式の付与のために支給される報酬総額は、現行の取締役報酬枠とは別枠で年額500万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年10,000株以内とする(なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。)こと及び、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとするにつぎ、ご承認をいただいております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。